

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	社長室長 齋藤 敏典
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	社長室長 齋藤 敏典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	12,324,211	12,770,941	27,379,328
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,574	39,769	318,326
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	140,054	21,202	264,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,638	85,700	91,032
純資産額 (千円)	12,487,410	12,603,321	12,740,468
総資産額 (千円)	17,232,976	18,609,132	18,994,738
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	21.64	3.29	40.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	67.7	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,454	574,809	1,647,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,000	899,343	1,164,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,860	205,844	251,431
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,834,047	2,878,662	2,997,351

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.28	13.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第114期第2四半期及び第115期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、また第114期は潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いている一方で、中国などの新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題などの影響から円高が進行し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、電機機器事業及び車両関係事業が堅調に推移し、それぞれ前年同期の実績を上回りました。また、産業機械事業は前年同期並みとなりました。一方、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比3.6%増の127億7千万円となりました。利益面では、産業機械事業の利益率改善を主な要因として、経常利益は3千9百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千1百万円（前年同期は1億4千万円の損失）となりました。

【産業機械事業】

小型・中型機の売上が堅調に推移したものの、前年同期のような大型機の売上がなかったため、売上高は前年同期比1.8%減の19億3百万円となりました。利益面では、機械の標準化やITを活用した設計時間の短縮などにより、小型・中型機を効率よく安定的に売上げることができ、また、改造工事や部品の売上也確保できたことから、利益率は改善いたしました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比371.3%増の1億7千7百万円となりました。

【冷間鍛造事業】

自動車部品は納入先の海外生産移行により国内生産が減少したため、前年同期の実績を下回りました。電動工具部品及び事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比22.6%減の6億6千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い前年同期比76.7%減の1千7百万円となりました。

【電機機器事業】

主力のFA関連機器は、前年同期並みの実績となりました。空調機器は前年同期にはなかった大型案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器は前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は前年同期比11.3%増の22億3千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、大型案件による売上増と業務の効率化により前年同期比62.3%増の1億3千8百万円となりました。

【車両関係事業】

新車販売は、新型車の投入がないなか、新店舗オープンの効果や継続的な広告宣伝などにより、主力車種であるインプレッサ及びフォレスターが堅調に推移し、前年同期並みの実績となりました。中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。サービス部門も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.1%増の79億1千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、新店舗のオープンに伴う一時的な費用増のため、前年同期比20.6%減の4千2百万円となりました。

【不動産等賃貸事業】

売上高は、前年同期比12.5%減の5千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比50.4%増の1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、186億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少いたしました。

この内、流動資産は80億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億1千万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千7百万円、商品及び製品の減少1億円、仕掛品の増加2億5千1百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の106億1百万円となりました。

負債合計は60億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億4千1百万円、長期借入金の増加2億9千2百万円によるものであります。

純資産合計は126億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少7千2百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億7千8百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から10億4千4百万円資金が増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、5億7千4百万円の資金が増加（前年同期は2億4千5百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、8億9千9百万円の資金が減少（前年同期は5億4千9百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入れによる資金の増加等により、2億5百万円の資金が増加（前年同期は1億2千5百万円の資金が減少）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39,901千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車㈱ 掛川店	静岡県 掛川市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	415,000	82,919	自己資金 借入金	平成29年 2月	平成29年 10月	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記の掛川店の建て替えに伴い、旧店舗は取り壊す予定であります。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車㈱ 浜松入野店	静岡県浜松市西区	車両関係事業	ショールーム及び事務所 並びにサービス工場	347,900	平成28年 4月
静岡スバル自動車㈱ ポルシェセンター 静岡・沼津認定 中古車センター	静岡県沼津市	車両関係事業	ショールーム及び事務所 並びにサービス工場	243,509	平成28年 6月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,483,323		100,000		1,833,576

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.53
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.80
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	309	4.77
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
日本トラスティ・サーピス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.08
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	129	1.99
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計	-	4,629	71.40

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,200	64,262	-
単元未満株式	普通株式 4,623	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,262	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500	-	52,500	0.81
計	-	52,500	-	52,500	0.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	2,950,941
受取手形及び売掛金	3,110,904	2,713,893
商品及び製品	1,104,644	1,004,337
仕掛品	470,814	722,396
原材料及び貯蔵品	26,876	24,707
その他	614,491	596,492
貸倒引当金	2,156	4,761
流動資産合計	8,387,096	8,008,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,682,632	3,161,905
土地	3,235,396	3,335,448
その他(純額)	1,721,633	1,256,927
有形固定資産合計	7,639,662	7,754,281
無形固定資産		
213,270		187,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,084	2,291,156
その他	376,623	369,156
貸倒引当金	-	1,306
投資その他の資産合計	2,754,708	2,659,006
固定資産合計	10,607,641	10,601,124
資産合計	18,994,738	18,609,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	1,868,261
短期借入金	207,922	172,512
未払法人税等	32,148	32,765
賞与引当金	392,316	417,439
製品保証引当金	66,015	67,129
資産除去債務	474	2,013
その他	1,434,155	1,441,450
流動負債合計	4,542,715	4,001,571
固定負債		
長期借入金	709,956	1,002,450
役員退職慰労引当金	137,114	135,619
退職給付に係る負債	69,512	74,403
資産除去債務	45,429	72,151
その他	749,542	719,616
固定負債合計	1,711,554	2,004,239
負債合計	6,254,270	6,005,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,482,131
自己株式	28,617	28,617
株主資本合計	11,696,739	11,624,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	979,230
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	979,230
純資産合計	12,740,468	12,603,321
負債純資産合計	18,994,738	18,609,132

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,324,211	12,770,941
売上原価	10,076,769	10,332,406
売上総利益	2,247,442	2,438,535
販売費及び一般管理費	1,240,531	1,243,730
営業損失()	157,873	195
営業外収益		
受取利息	1,419	1,299
受取配当金	28,542	37,782
その他	32,929	25,685
営業外収益合計	62,891	64,767
営業外費用		
支払利息	3,024	3,969
売上割引	16,023	17,214
その他	5,544	3,618
営業外費用合計	24,592	24,802
経常利益又は経常損失()	119,574	39,769
特別利益		
固定資産売却益	726	398
特別利益合計	726	398
特別損失		
固定資産売却損	-	207
固定資産除却損	5,504	1,598
減損損失	-	26,528
特別損失合計	5,504	28,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,352	11,833
法人税等	15,701	33,035
四半期純損失()	140,054	21,202
親会社株主に帰属する四半期純損失()	140,054	21,202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	140,054	21,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,584	64,497
その他の包括利益合計	92,584	64,497
四半期包括利益	232,638	85,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,638	85,700
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,352	11,833
減価償却費	340,509	363,511
減損損失	-	26,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	833	3,911
賞与引当金の増減額(は減少)	2,430	25,122
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,366	1,113
製品補償引当金の増減額(は減少)	9,215	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,085	1,494
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,201	4,891
受取利息及び受取配当金	29,962	39,082
固定資産売却損益(は益)	726	190
固定資産除却損	5,504	1,598
売上債権の増減額(は増加)	1,430,564	771,703
たな卸資産の増減額(は増加)	244,707	47,895
仕入債務の増減額(は減少)	1,213,634	517,299
未払消費税等の増減額(は減少)	214,358	32,959
その他	93,897	115,919
小計	302,220	551,162
利息及び配当金の受取額	29,962	39,083
利息の支払額	3,023	4,100
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,706	11,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,454	574,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	32,717	8,109
有形固定資産の取得による支出	470,643	882,604
有形固定資産の除却による支出	1,354	146
有形固定資産の売却による収入	830	2,824
無形固定資産の取得による支出	45,941	15,390
投資有価証券の取得による支出	3,142	2,954
その他	1,260	7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,000	899,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	17,910
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	70,006	95,006
自己株式の取得による支出	3,927	-
配当金の支払額	51,927	51,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,860	205,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429,406	118,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,453	2,997,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,834,047	2,878,662

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給与	742,278千円	763,789千円
賞与引当金繰入額	191,355千円	211,436千円
退職給付費用	4,187千円	3,587千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,081千円	12,534千円
製品保証引当金繰入額	19,800千円	17,840千円
貸倒引当金繰入額	-	4,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,890,115千円	2,950,941千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	56,068千円	72,279千円
現金及び現金同等物	1,834,047千円	2,878,662千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 第113回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,721	8	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 第114回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,939,610	859,929	2,004,901	7,456,213	63,556	12,324,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	-	1,063	17,244	60,185	78,807
計	1,939,922	859,929	2,005,965	7,473,458	123,742	12,403,019
セグメント利益	37,672	76,930	85,417	52,928	9,554	262,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,503
セグメント間取引消去	2,771
全社費用(注)	417,605
四半期連結損益計算書の営業損失()	157,873

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,903,900	665,158	2,231,535	7,914,766	55,581	12,770,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	-	2,631	17,733	100,702	121,589
計	1,904,422	665,158	2,234,166	7,932,499	156,283	12,892,530
セグメント利益	177,560	17,920	138,667	42,039	14,365	390,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	390,553
セグメント間取引消去	458
全社費用（注）	390,289
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「車両関係事業」セグメントにおいて、静岡スバル自動車株式会社掛川店新店舗建設に伴い、既存店舗の取り壊しを決定したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては26,528千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純損失	21円64銭	3円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	140,054	21,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	140,054	21,202
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,470	6,430

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,446千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。